

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 一 也

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江 口 幸 治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 藤 井 昌 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	15,561,009	13,376,045	5,202,506	4,486,868	20,258,346
経常利益 (千円)	227,851	231,358	56,238	134,718	259,801
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	140,174	113,254	7,381	63,121	126,252
純資産額 (千円)			7,834,629	7,934,959	7,797,210
総資産額 (千円)			20,069,433	19,237,981	19,990,674
1株当たり純資産額 (円)			162.49	165.05	161.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (円)	2.92	2.36	0.15	1.31	2.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.9	41.2	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,823	1,395,970			240,790
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,147	128,499			193,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,296	509,474			533,707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,407,853	3,152,374	2,389,661
従業員数 (名)			499	477	491

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社ロンエスについては、平成21年10月29日の取締役会において解散することを決議しております。清算結了は平成22年3月末日を予定しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	477 ( 102 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	365 ( 157 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,829,482	29.3
合計	1,829,482	29.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の生産実績の金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	1,142,020	12.6
合計	1,142,020	12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、主に見込生産を行っており記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
合成樹脂加工品事業	4,324,334	13.7
不動産賃貸事業	112,223	13.3
その他事業	50,310	15.8
合計	4,486,868	13.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、米国金融不安に端を発した世界的規模の景況悪化のなか、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間の売上高は、44億86百万円（前年同四半期比13.8%減）にとどまりました。損益面につきましては、当第3四半期連結会計期間において、引き続き徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は1億69百万円（前年同四半期比23.9%増）、経常利益は1億34百万円（前年同四半期比139.5%増）、また、投資有価証券評価損や固定資産除却損の計上により四半期純利益は63百万円（前年同四半期純損失7百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### [ 合成樹脂加工品事業 ]

主力の建材製品及び産業資材製品は、全般的に売上減となりました。この結果、売上高は43億24百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は89百万円（前年同四半期比183.1%増）となりました。

#### [ 不動産賃貸事業 ]

不動産賃貸料収入は、売上高は1億12百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

#### [ その他事業 ]

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は50百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比74.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億52百万円減少し、192億37百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が7億62百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億66百万円、商品及び製品が6億34百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より8億90百万円減少し、113億3百万円となりました。その主な原因といたしましては、支払手形及び買掛金が3億77百万円、長期借入金2億66百万円、長期預り保証金が2億37百万円減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より1億37百万円増加し、79億34百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が1億13百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、31億52百万円となりました。当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億78百万円（前年同四半期支出1億68百万円）となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期支出56百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億78百万円（前年同四半期支出1億9百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	48,253,094	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		48,253,094		5,007,917		4,120,573

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 47,585,000	47,585	
単元未満株式 (注)3	普通株式 471,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,585	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」の197,000株は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株が含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が947株含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	197,000		197,000	0.41
計		197,000		197,000	0.41

(注)1 このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	161	147	139	123	148	140	115	103	95
最低(円)	82	119	115	93	114	106	95	79	84

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,374	2,389,661
受取手形及び売掛金	4 4,906,043	4 5,372,353
商品及び製品	2,266,344	2,901,287
仕掛品	120,704	62,471
原材料及び貯蔵品	604,203	574,735
その他	3 509,177	3 672,033
貸倒引当金	21,365	17,780
流動資産合計	11,537,482	11,954,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,587,848	9,584,454
機械装置及び運搬具	9,953,070	10,159,015
工具、器具及び備品	3,505,283	3,485,684
土地	2,434,412	2,434,412
建設仮勘定	25,287	96,289
リース資産	166,103	-
減価償却累計額	19,211,920	18,941,465
有形固定資産合計	6,460,086	6,818,392
無形固定資産		
その他	166,338	109,372
無形固定資産合計	166,338	109,372
投資その他の資産		
投資有価証券	361,733	337,490
その他	751,661	819,461
貸倒引当金	39,321	48,803
投資その他の資産合計	1,074,073	1,108,147
固定資産合計	7,700,498	8,035,912
資産合計	19,237,981	19,990,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,337,909	4 3,714,919
短期借入金	3,089,520	3,007,880
未払法人税等	36,566	44,150
賞与引当金	75,195	172,959
その他	1,385,104	1,446,044
流動負債合計	7,924,294	8,385,953
固定負債		
長期借入金	1,392,980	1,659,620
長期預り保証金	1,600,916	1,838,420
引当金	97,769	112,126
その他	287,061	197,343
固定負債合計	3,378,726	3,807,510
負債合計	11,303,021	12,193,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	1,071,556	1,184,811
自己株式	32,288	28,361
株主資本合計	8,024,646	7,915,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,660	17,730
為替換算調整勘定	116,269	117,963
評価・換算差額等合計	98,609	135,694
少数株主持分	8,923	17,585
純資産合計	7,934,959	7,797,210
負債純資産合計	19,237,981	19,990,674

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	15,561,009	13,376,045
売上原価	10,926,602	9,010,474
売上総利益	4,634,406	4,365,571
販売費及び一般管理費	4,300,996	4,021,778
営業利益	333,410	343,793
営業外収益		
受取利息	406	1,691
受取配当金	10,558	10,459
不動産賃貸料	49,886	55,067
その他	17,096	12,890
営業外収益合計	77,948	80,110
営業外費用		
支払利息	81,392	79,992
退職給付費用	66,956	66,956
為替差損	25,864	25,349
その他	9,292	20,247
営業外費用合計	183,506	192,545
経常利益	227,851	231,358
特別利益		
固定資産売却益	178,881	315
貸倒引当金戻入額	-	525
完成工事補償引当金戻入額	-	1,168
特別利益合計	178,881	2,009
特別損失		
固定資産売却損	43,979	-
固定資産除却損	9,442	17,245
投資有価証券評価損	-	35,020
産廃処理費用	-	652
その他	8,622	-
特別損失合計	62,044	52,918
税金等調整前四半期純利益	344,689	180,449
法人税、住民税及び事業税	130,807	26,907
法人税等調整額	65,804	40,785
法人税等合計	196,612	67,692
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,903	498
四半期純利益	140,174	113,254

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,202,506	4,486,868
売上原価	3,643,212	3,017,723
売上総利益	1,559,293	1,469,144
販売費及び一般管理費	1,422,321	1,299,463
営業利益	136,972	169,680
営業外収益		
受取利息	190	564
受取配当金	1,413	1,437
不動産賃貸料	15,984	16,588
その他	8,238	2,735
営業外収益合計	25,826	21,326
営業外費用		
支払利息	20,610	26,578
退職給付費用	22,318	22,318
為替差損	60,628	3,727
その他	3,001	3,662
営業外費用合計	106,559	56,288
経常利益	56,238	134,718
特別利益		
固定資産売却益	1,188	315
貸倒引当金戻入額	1,594	280
完成工事補償引当金戻入額	-	1,168
特別利益合計	2,783	1,764
特別損失		
固定資産除却損	72	9,008
投資有価証券評価損	-	35,020
特別損失合計	72	44,029
税金等調整前四半期純利益	58,949	92,454
法人税、住民税及び事業税	34,630	8,441
法人税等調整額	30,369	20,357
法人税等合計	64,999	28,798
少数株主利益	1,331	534
四半期純利益又は四半期純損失( )	7,381	63,121

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	344,689	180,449
減価償却費	641,094	565,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,589	5,819
賞与引当金の増減額(は減少)	104,047	97,764
その他の引当金の増減額(は減少)	81,871	16,057
受取利息及び受取配当金	10,965	12,151
支払利息	81,392	79,992
手形売却損	-	3,866
有形固定資産売却損益(は益)	134,902	315
有形固定資産除却損	9,442	17,245
為替差損益(は益)	7,740	-
売上債権の増減額(は増加)	667,598	474,870
たな卸資産の増減額(は増加)	685,919	542,224
仕入債務の増減額(は減少)	485,813	373,699
その他	73,599	128,689
小計	182,426	1,487,366
利息及び配当金の受取額	10,763	12,151
利息の支払額	76,945	72,726
手形売却に伴う支払額	712	3,866
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	139,355	26,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,823	1,395,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,826	130,343
有形固定資産の売却による収入	449,579	315
無形固定資産の取得による支出	-	6,689
投資有価証券の取得による支出	1,475	1,506
その他	7,869	9,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,147	128,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	45,000	285,000
連結子会社の減資による少数株主への支払額	-	9,457
少数株主への配当金の支払額	5,009	3,438
その他	284,287	311,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,296	509,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,385	4,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,641	762,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,211	2,389,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,407,853	3,152,374

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 完成工事高及び完成工事原価の認識基準 請負工事に係る収益の計上基準は、従来一部の連結子会社において工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「手形売却損」は、明瞭性の観点により、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「手形売却損」は712千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、明瞭性の観点により、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は4,000千円であります。



## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 重要性が乏しい連結会社の税金費用の計算  
重要性が乏しい連結会社の税金費用については、前連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を算定し、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算しております。
- 5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
連結会社相互間の取引の相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
1 受取手形割引高 29,403千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行って います。	1 受取手形割引高 45,334千円 2 偶発債務(保証債務) 下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行って います。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	2,153千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">3,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	従業員(住宅資金)	3,117千円
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	2,153千円								
保証先	保証額								
従業員(住宅資金)	3,117千円								
3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 492,266千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保 留金額152,249千円を、流動資産のその他に含めて 表示しております。	3 手形債権の流動化 当社は、手形債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 359,208千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保 留金額123,701千円を、流動資産のその他に含めて 表示しております。								
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しておりま す なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の当第3四半期連結会計 期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 125,384千円 支払手形 4,055千円	4								

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,114,157千円 賞与引当金繰入額 65,416千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 1,095,857千円 賞与引当金繰入額 47,047千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 399,733千円 賞与引当金繰入額 65,416千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与・賞与 320,506千円 賞与引当金繰入額 47,047千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,430,076千円 預入期間が3か月超の定期預金等 22,223千円 現金及び現金同等物 1,407,853千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,152,374千円 預入期間が3か月超の定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,152,374千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,253,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	230,923

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,013,247	129,489	59,770	5,202,506		5,202,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			42,667	42,667	(42,667)	
計	5,013,247	129,489	102,437	5,245,173	(42,667)	5,202,506
営業利益	31,512	93,846	11,613	136,972		136,972

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,324,334	112,223	50,310	4,486,868		4,486,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			33,797	33,797	(33,797)	
計	4,324,334	112,223	84,107	4,520,665	(33,797)	4,486,868
営業利益	89,199	77,525	2,955	169,680		169,680

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

## 前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,028,886	373,359	158,763	15,561,009		15,561,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,324	124,324	(124,324)	
計	15,028,886	373,359	283,087	15,685,333	(124,324)	15,561,009
営業利益	60,148	266,388	6,873	333,410		333,410

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

## 当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,853,470	371,201	151,373	13,376,045		13,376,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			105,631	105,631	(105,631)	
計	12,853,470	371,201	257,005	13,481,677	(105,631)	13,376,045
営業利益	76,244	265,590	1,958	343,793		343,793

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	369,968	77,760	116,393	6,554	570,676
連結売上高(千円)					5,202,506
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.5	2.2	0.2	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 英国、イタリア他

(3) アジア 中国、シンガポール他

(4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	355,693	93,264	96,958	12,602	558,517
連結売上高(千円)					4,486,868
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	2.1	2.2	0.3	12.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 英国、スイス他

(3) アジア 中国、シンガポール他

(4) その他の地域 ニュージーランド、クウェート他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,475,178	328,486	326,242	31,236	2,161,144
連結売上高(千円)					15,561,009
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	2.1	2.1	0.2	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、イタリア他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	937,876	192,746	241,384	22,828	1,394,836
連結売上高(千円)					13,376,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	1.4	1.8	0.2	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スイス他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、クウェート他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
165.05円	161.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,934,959	7,797,210
普通株式に係る純資産額(千円)	7,926,036	7,779,624
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	8,923	17,585
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	230	190
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	48,022	48,062

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.92円	1株当たり四半期純利益金額 2.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	140,174	113,254
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,174	113,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,077	48,053

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	0.15円	1株当たり四半期純利益金額	1.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。また、第66期第3四半期連結会計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,381	63,121
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	7,381	63,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,071	48,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。